

### 遠近両用レンズの見え方

地球の歴史を万年単位で見ると、平均気温は5℃程度の幅で急変していたし、グリーンランドの氷河が溶けても北半球の気候に急変は起きない、との研究成果を東京大学の研究チームが発表した。長梅雨であっても、空梅雨であっても、その影響が農産物の作柄に与える影響は、長い平均で見れば誤差の範囲であるのはよくある現象だ。

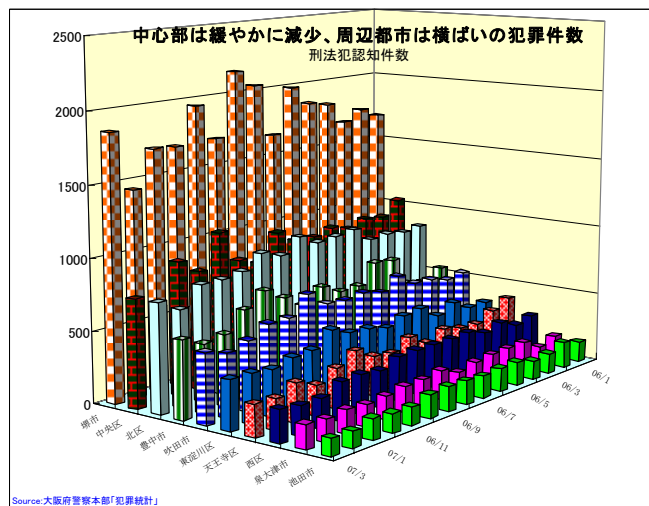
地球温暖化という短期の実感と、長期波動の分析結果に違いがあるのは、景気判断と良く似ている。日々の家計感覚と、長期の金融政策では時間軸が異なるからだ。「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と5月17日に日銀が「基本的見解」として公表した。「先行きについても景気は緩やかな拡大を続ける」のだという。

春に立てた心機一転の誓いが、現実のものとして動き出すのが6月。このため、経済の動きでは6月に起きる事が、その後さらに大きな展開を見せることの起点となっていたという事例には事欠かない。昨年の6月には村上ファンドへの捜査が始まり、電鉄会社の統合が起きた。金融商品取引法が成立して、金融界の動き方が変わった。ミタルによるアルセロール買収が合意に達して、買収による世界レベルでの産業再編と、他方でMBOによる上場廃止が現実の動きとなってきた。遑れば、会計制度見直しの発端となったアンダーセンへの有罪判決が出たのも6月だった。

変化は不安定から始まる。1年の半ばに到達するこの月は、不安定の中で生起するものを方向づける。素材価格が上昇する一方で、小売価格は再び弱含む動きを見せている不安定さの中で、6月は希望に繋がる長期変化の兆しを見出そうとする動きが活発になるかも知れない。

### 不安定さは、なおも不安定の中にある

経済活動の活性化には、社会秩序の安定が欠かせない。長期的視野を持つためには、



は、長期的な安定が前提となるからだ。その安定度を測る尺度の一つとして、犯罪の増減を援用することができる。安定した経済活動には犯罪の少ない社会環境が必要だからだ。

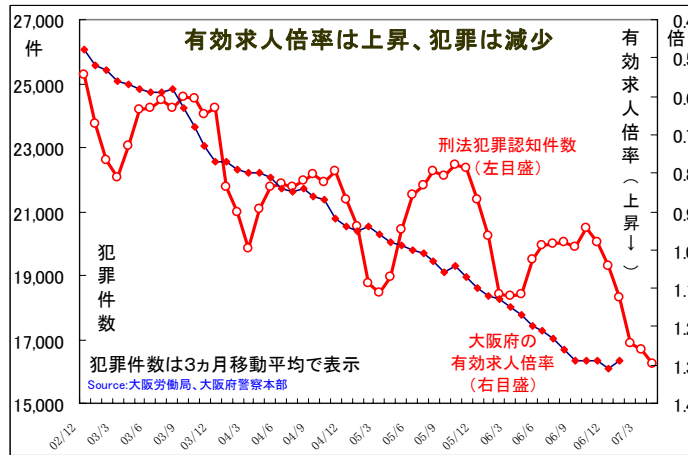
過去1年の刑法犯罪認知件数を見ると、大阪市全

体では緩やかな減少傾向にある。ただ、周辺都市では減少を観察できない状態が続

いている。大阪府全体として見れば安定化と不安定が混在した状態にある。

**有効求人倍率との逆相関が観察される**

とはいえ、大阪地域での大阪市の比重は極めて大きい。この結果、大阪府全体として見れば刑法犯罪（認知）件数は減少してきている。大数として見れば、犯罪件



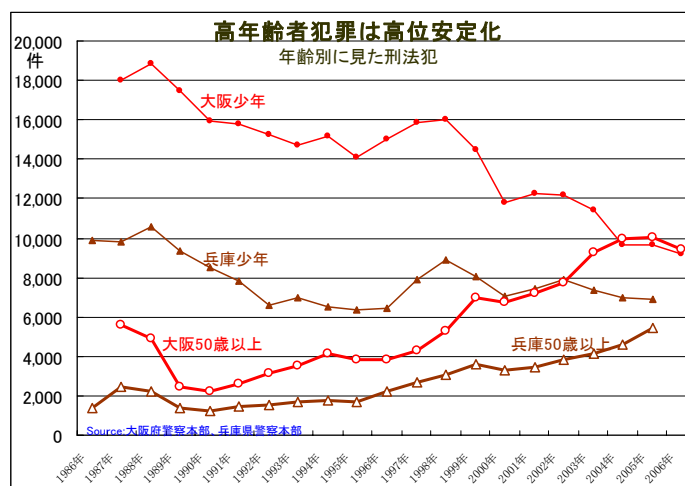
数の減少は、有効求人倍率の上昇と逆相関の動きを見せている。

両者に相関が存在すると前提すれば、経済環境の安定化は犯罪件数の抑制に繋がると考えることもできる。もっとも、全体では1.3水準にまで回復してきた有効求人倍率だが、年齢別ではばらつき

が大きい。50～54歳では0.91、55～59歳は0.8、60歳以上になれば0.7台へと急低下してくる。団塊の世代を含む高齢者の就業機会は少ない。

**新たな構造への変化が進んでいる**

刑法犯罪の8割は窃盗。窃盗事件の件数動向が刑法犯罪全体の動向を左右している。



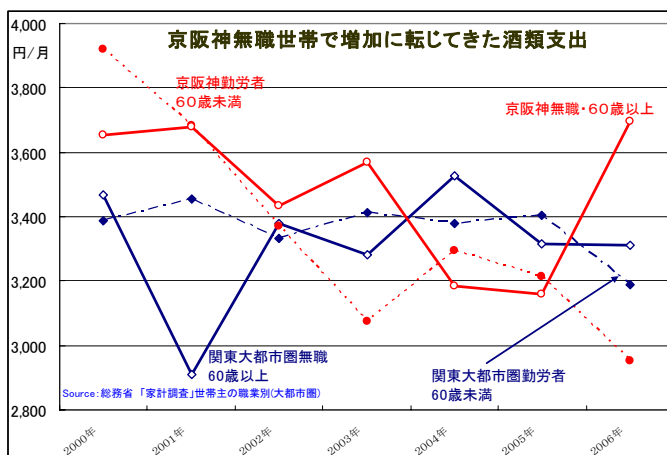
る。犯罪全体では窃盗が減少したことで、総件数も低下傾向にある。ただ、昨年の場合、凶悪犯罪（強盗、殺人）と粗暴犯は2000年比較で増加した。

犯罪件数全体が減少傾向を見せてきた中で目立つのは、少年犯罪の

減少と50歳以上の高齢者犯罪の増加だ。特に、大阪府では高齢者犯罪が少年犯罪の件数を抜き、これが常態化する動きを見せている。凶悪犯罪件数と高齢者犯罪の増加は、社会がなおも不安定な状態にあることを示唆している。

無職世帯で酒類への支出金額に変化

社会の高齢化と経済生活に縛られない世帯の増加は、消費構造に変化を生みつつ



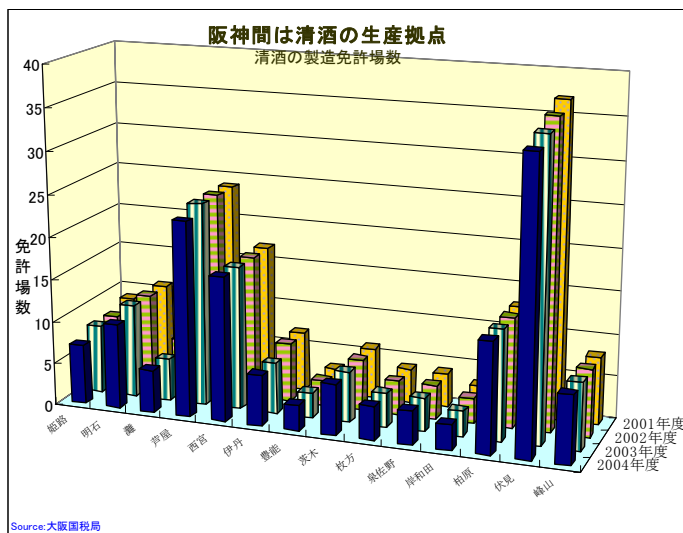
あることは先月述べた。これは、地場産業へも影響を及ぼすかも知れない。

家計調査によれば、昨年、京阪神の60歳以上無職世帯では酒類への支出金額が増加に転じて来た。この実額は、関東大都市圏世帯

を上回っている。これは新たな安定への変化かも知れない。酒税分類で言う「雑酒」の増加でビールと清酒の消費量は大きく減少してきた。最大消費時は清酒が1975年、ビールは1994年だった。

生産拠点も漸減している

酒類の消費総量は減少を続けている。総量が減少している中でも、際立った減少



を見せてきたのが清酒だった。阪神湾岸と京都にとっては地場産業とも言えるこの産業は、消費が減少する過程で、事業所の減少にも直面してきた。人口構成と嗜好の変化が引き起こした変化だったと考えられる。

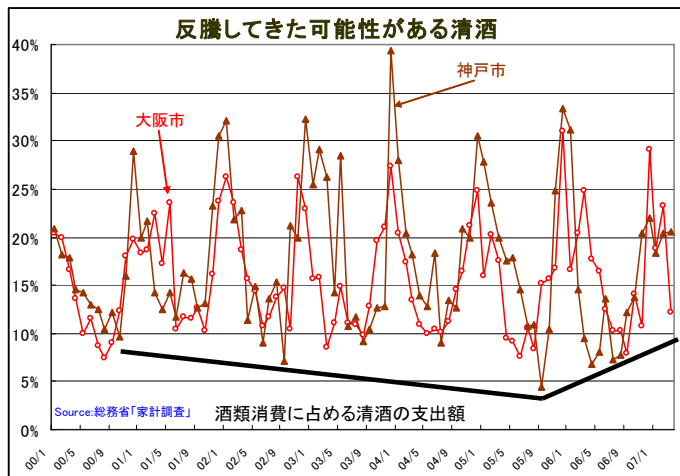
実際、阪神湾岸に多い清酒の製造拠点数は、需要減少に伴って減少した。直撃したのは消費量の低下だ。大阪国税局管内での清酒消費量は過去15年間で半減した。同じ期間に、酒類全体では1割減少しただけだ。

全世界で見ても、金額ベースでは底打ち感が出てきた清酒

清酒(日本酒)は国内消費量が減少を続けてきた嗜好品の代表だといえる。1998年

度に酒税額の実額で焼酎に抜かれ、翌年にはその地位を奪還したものの、2000年以降は完全に立場が逆転した。いまでは、酒税額での貢献度は焼酎の半分以下、ビールの4分の1でしかない。

消費量では大きく減少した清酒だが、全世帯の家計から見た酒類への支出金額比

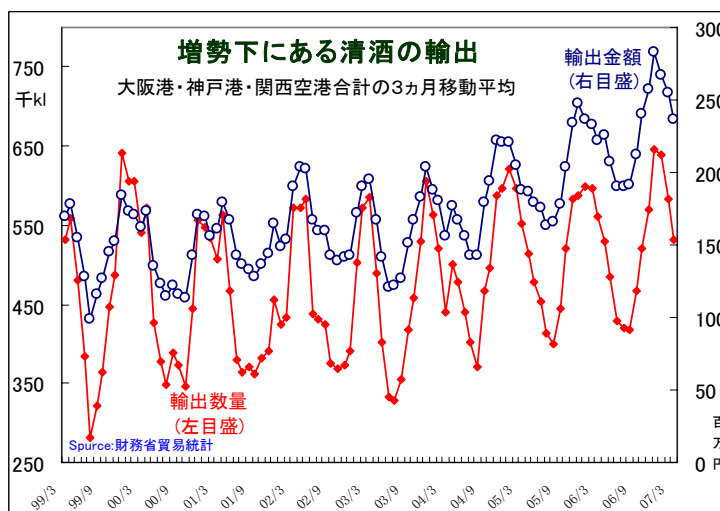


率ベースでは緩やかな回復を見せている。家計の高齢化は、量よりも嗜好と質への変化を生み始め、影響が全体へ波及し始めた可能性がある。清酒の場合、県庁所在都市別の消費実額で神戸市の清酒支出額は全国25位(3年平均で年間7,100円)、大阪市は35位(同6,74円)だ。しかし数量では大阪市が30位(7,721ml)、神戸市は32位(7,618ml)なので、産地である神戸市民の方が相対的には高級品好みだ。

率ベースでは緩やかな回復を見せている。家計の高齢化は、量よりも嗜好と質への変化を生み始め、影響が全体へ波及し始めた可能性がある。清酒の場合、県庁所在都市別の消費実額で神戸市の清酒支出額は全国25位(3年平均で年間7,100円)、大阪市は35位(同6,74円)だ。しかし数量では大阪市が30位(7,721ml)、神戸市は32位(7,618ml)なので、産地である神戸市民の方が相対的には高級品好みだ。

### 地場産業はグローバルに活路

国内需要としてはなおも不安定な状態が続いている清酒だが、輸出市場に限れば拡大途上にある。輸出の増加を牽引しているのは純米酒などの高額品。全国ベースでの



仕向先では数量で合衆国が3割、金額では5割を占めている。近畿圏ではこれが2割と4割に下がる。近畿圏からはなおも高級品を拡大する余地があると言える。

近畿圏からの輸出は数量で台湾向けが3割、金額で2割と比重が高い。

ただ、台湾政府公売局による低価格品の生産量を増やしていることや、高関税、ビール人気に押され気味だといわれている。課題含みの拡大が続いている。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、5月18日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。